

博士學位論文要約

論文題目： 韓国「第3次痴呆管理総合計画」のセオリー評価
—認知症高齢者の暮らしの改善に向けて—

氏名： 李 玲珠

要約：

本研究は、韓国「第3次痴呆管理総合計画（2016～2020）」の見直しのため、従来の実績測定中心の評価から脱却し、認知症者の視点からプログラムの妥当性を実証的に明らかにするセオリー評価を試みたものである。

第1章では、「長期療養保険法」「痴呆管理法」の目的と施策の実施状況をまとめるとともに、認知症政策に関する先行研究のレビューを行った。それによって、①該当する研究が少ないうえに、類型では政策内容研究が大半を占めており、政策形成過程研究、政策評価研究はあまり行われていないこと、②主要な論点が家族の扶養負担軽減に偏っていること、③長期療養保険制度や関連法を研究対象とするものが大半であること、④政策分析においては Gilbert and Specht (1974) の分析ツールがよく用いられていることを明らかにした。そのうえで、類型が政策内容研究に偏っていることに関しては、ニーズとの関連性を重視した分析枠組みを採用すべきであることを主張した。また、前掲の分析ツールでは制度を所与のものとして扱うため、権利として与えられていない部分や、認知症者のおかれた状況、それにとまなうニーズが見落とされる限界があることを指摘した。

第2章では、なぜセオリー評価に注目したのかと、その理論枠組みの特徴を明らかにし、本研究のプロセスと手続きがどうあるべきかを探索した。従来の政策評価研究は「実施上の失敗」に関するものが多いのに対して、セオリー評価は「理論上の失敗」に重点をおく。本研究は先行研究の限界を克服するため、ニーズを反映しつつプログラム理論の妥当性を検討できる評価設問と、プログラム理論を「インパクト理論」と「プロセス理論」に分けて検討するというセオリー評価の枠組みを、Rossi, Lipsey and Freeman (2004) を参考に具体化し提案した。さらに、認知症高齢者のニーズを把握するには、本人を含む複数の視点から包括的に捉える必要があることを指摘した。また、政策を「投入」「活動」「アウトプット」「アウトカム」に分けて検討することによって、改善策につながる具体的な情報が得られることを、この評価枠組みの意義として提示した。

第3章においては、評価対象である3次計画の4つの目標の、それぞれのプログラム理論をロジックモデル化するとともに、以下の3つの研究課題を設けた。

研究課題1. 認知症高齢者のおかれた状況（ニーズ）に、3次計画のインパクト理論（アウトカム、活動）が対応しているか。

研究課題2. 3次計画のプロセス理論における欠陥および課題は何か。

研究課題3. 3次計画のうち「在宅ケアサポート」に関するプログラム理論の、ゴールまでの構成は論理性と説得力（plausibility）をもっているか。

第4章では、研究課題1を明らかにするため、認知症高齢者のニーズ調査を行った。そこから26のオープン・コードが抽出され、さらに、認知症高齢者のニーズを構成する8つの焦点的コードが抽出された。焦点的コードをアウトカムで対応すべきニーズ、オープン・コードを活動で対応すべきニーズと捉え、3次計画との対応状況を検討した。特に注目されるのは、焦点的コード【心理面での安定】に関するアウトカムが設けられておらず、【社会的関係の回復】【安定的な暮らし】に関しても十分とは言い難いことである。

第5章では、研究課題2を明らかにするため、韓国の17の広域自治団体が国に提出した2016年推進成果評価報告書のメタ評価的な内容分析を行った。具体的には、3次計画の最初の1年間の実施状況が記されている評価報告書から、各自治体がどのような問題を抱えているかを網羅的に把握し、投入からアウトプットにおける課題を検討した。

第6章では、研究課題3を明らかにするため、24時間訪問療養サービスを提供している従事者を対象に、在宅認知症高齢者のニーズに関する質問紙調査を実施した。その結果、従事者は、「自己決定」「身のまわりの管理」「自由な外出」「社会との関わり」などの「社会とのつながりに関するニーズ」を最も充足すべき課題と捉えていることが明らかになった。そのうえで、「アウトカム」領域においては、認知症高齢者のニーズと3次計画の在宅ケア関連で想定されているアウトカムとの対応状況をピアソンの積率相関分析によって検討し、「日常生活に関する基礎的ニーズ」を抱えている認知症高齢者の状況を改善できるアウトカムが不十分であることが示唆された。「活動」領域では、「社会とのつながりに関するニーズ」を充足しうる活動が著しく不足していることがわかった。「投入、活動→アウトプット」領域においては、サービス提供上の問題点、クライアントの利用状況と利用を妨げる要因を検討した。最後に、活動の見直しのため、ニーズと改善策（活動）との関連性を確認したところ、複数のニーズ因子と関連性を示している「精神的・情緒的サポート」「意思決定支援」を優先的に改善すべきであることが示唆された。

以上のように、国レベルの認知症総合計画を評価対象とし、セオリー評価の理論枠組みのもとで、総合的・包括的な評価を試みたことが本研究の特徴である。また本研究では、3次計画のプログラム理論をロジックモデルで可視化し、それにもとづく評価設計を行って、有効性と論理的妥当性を検討した。事後的な実績測定だけに依拠せず、認知症者のニーズに重点をおいて検討を行ったことが本研究の独自性といえる。

これらの過程で得られた意義として、以下の2点を挙げるができる。

第1に、3次計画のプログラム理論を抽出し明示化することによって、プログラム改善のための概念的基礎を提供したことである。プログラムの運用中またはプログラム評価の前であってもプログラム理論を開発することは可能であり、重要でもある（Rogers et al. 2000）。本研究では、3次計画が暗に想定しているプログラム理論を抽出し、ロジックモデルで可視化した。これによって、5段階からなるプログラム評価の、セオリー評価以降の各評価の前提条件を充足させるとともに、それらの結果を裏付けることができる。本研究が明示化した3次計画のプログラム理論とロジックモデルは、韓国の認知症政策を評価する際の共通の土台となるだけでなく、今後の評価研究に少なからぬ示唆を与えるであろう。

第2に、認知症高齢者がどのような困難を抱え、どのようなニーズをもっているかを実証的に明らかにし、3次計画との整合性を検証したことである。本研究がニーズを重視し

たのは、①ニーズに対応していないアウトカムの達成を確認しても状況はよくなる、②ニーズは政策の実施状況によって変わりうる、ので、随時その変化を追う必要があると考えたからである。そこで、探索的な質的アプローチによってニーズ構造を明らかにしたうえで、量的アプローチにもとづいて詳細に分析した。このような実証的手法によって明らかになった認知症者のニーズは、政策を見直す際の有効な根拠資料になるであろう。